

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）	
信 託 期 間	2028年5月17日まで	
運 用 方 針	「米国製造業株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に実質的に投資を行うと同時に、米国の株価指数先物取引（以下「株価指数先物取引」ということがあります。）および為替先渡取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	BNYメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド（ベビーファンド）	「米国製造業株式マザーファンド」の受益証券、株価指数先物取引および為替先渡取引に係る権利等を主要投資対象とします。
	米国製造業株式マザーファンド（マザーファンド）	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベビーファンドの組 入 上 限 比 率	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。有価証券先物取引等は、約款の範囲で行うことができます。
	マザーファンドの組 入 上 限 比 率	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時（原則として、毎年5月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

BNYメロン・米国株式 ダイナミック戦略ファンド （愛称：亜米利加）

追加型投信／海外／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）

運用報告書（全体版）

第7期 決算日 2025年5月19日

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド（愛称：亜米利加）」は、2025年5月19日に第7期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号
丸の内トラストタワー本館

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bny.com/investments/jp>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		(参 考 指 数) S & P 500指数(円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2021年5月17日)	13,821	1,000	42.7	15,271	48.8	67.2	29.7	13,073
4期(2022年5月17日)	14,150	500	6.0	17,322	13.4	69.4	△125.0	29,716
5期(2023年5月17日)	12,762	0	△ 9.8	18,752	8.3	68.8	△122.7	17,744
6期(2024年5月17日)	15,912	1,000	32.5	27,548	46.9	71.5	34.8	13,674
7期(2025年5月19日)	16,101	0	1.2	28,868	4.8	72.6	△ 23.9	9,801

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は原則として前営業日の株価指数を当日の為替レートで円換算して指数化しております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	(参 考 指 数) S & P 500指数(円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年5月17日	15,912	—	27,548	—	71.5	34.8
5月末	15,590	△ 2.0	27,431	△ 0.4	69.1	80.7
6月末	16,681	4.8	29,521	7.2	68.3	32.7
7月末	15,570	△ 2.1	27,702	0.6	69.2	29.2
8月末	14,848	△ 6.7	27,067	△ 1.7	68.6	28.2
9月末	15,163	△ 4.7	27,377	△ 0.6	70.4	29.2
10月末	17,391	9.3	29,858	8.4	67.0	81.9
11月末	18,130	13.9	30,433	10.5	65.2	84.4
12月末	18,409	15.7	31,571	14.6	67.8	83.8
2025年1月末	18,369	15.4	31,341	13.8	70.0	80.5
2月末	15,934	0.1	29,326	6.5	72.0	27.9
3月末	15,157	△ 4.7	27,894	1.3	68.2	△22.8
4月末	15,130	△ 4.9	26,502	△ 3.8	70.5	△23.1
(期 末)						
2025年5月19日	16,101	1.2	28,868	4.8	72.6	△23.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

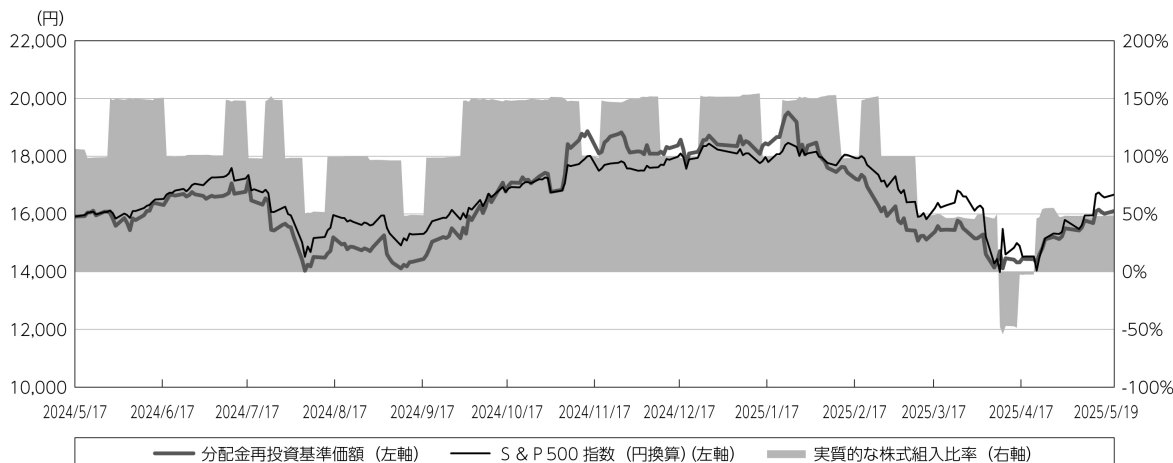
(注) 参考指数は原則として前営業日の株価指数を当日の為替レートで円換算して指数化しております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

◆基準価額等の推移

当期の基準価額の期中騰落率は1.2%となりました。一方、参考指数であるS & P 500指数（円換算）の期中騰落率は4.8%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) S & P 500指数（円換算）は、期首の分配金再投資基準価額と同一になるように指数化しております。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・2024年10月、好調な米国経済の下で米国株式市場が上昇する中、実質的な米国株式の組入比率をプラスとしたこと

(下落要因)

- ・2025年2月、米国株式市場が下落する中、大半の期間において実質的な米国株式の組入比率をプラスとしたこと

◆投資環境

当期、米国株式市場は、11月頃までは上昇基調で推移しましたが、2025年2月中旬以降から4月初旬までは大幅に下落し、その後期末にかけて急回復する展開となりました。

期初から2024年7月前半までは概ね底堅く推移しましたが、7月後半から8月上旬にかけて米国労働市場に一部弱さが見られたことや、それまで市場を牽引してきたA I 関連企業の収益化に対する市場の疑問視などから一時急落しました。その後9月は米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ決定や底堅い米国経済指標を背景に再び上昇基調となり、11月には米国大統領選にてドナルド・トランプ氏が勝利したことによる財政拡大や規制緩和への期待から一段と上昇しました。しかし、12月以降はF R Bの利下げペース鈍化観測を背景に米国長期金利が上昇したことから米国株式市場は上値の重い展開となり、2025年2月中旬以降はトランプ大統領の関税政策による米国経済への影響が懸念されたことから下落基調で推移しました。さらに、

4月初旬にはトランプ大統領が発表した相互関税が市場の想定を上回る規模であったことから世界的な貿易摩擦激化や景気後退の懸念が高まり、米国株式市場は急落しました。その後は、貿易相手国との交渉が進展を見せたことや中国との関税引下げについて合意があったことを受けて、米国株式市場は急速に株価を戻す展開となりました。

一方、為替市場では円高米ドル安となりました。日本銀行が利上げに慎重な姿勢を維持する中、2024年7月上旬にかけて米ドル高円安が進行しましたが、7月下旬に日銀が利上げを決定したことやF R Bの利下げ観測を受けて9月にかけて急速に円高方向への調整が入りました。10月以降、好調な米国経済を受けたドル買い材料とトランプ大統領の強硬な政策姿勢に対する懸念とするドル売り材料が交錯し、値動きの荒い展開となりましたが、2025年2月から期末にかけては円高基調で推移しました。

◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主として米国製造業株式マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行いました。米国製造業株式マザーファンドでは、米国の製造業に関連した株式に投資を行いました。実質的な米国株式の組入比率については、当ファンドの運用助言会社であるS M B Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの投資助言に従って調整しました。当期については、期初から2024年7月にかけて概ね100%~150%の組入比率とし、その後8月から9月までは組入比率を50%~100%と抑制した水準としました。10月から2025年2月にかけては良好な投資環境を受けて100%~150%の組入比率としましたが、3月以降は概ね50%の組入比率としました。期末時点における目標実質株式組入比率は100%でした。

なお、米国製造業株式マザーファンドの運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図権限の一部を委託しています。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2024年5月18日～ 2025年5月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,101

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドは、米国製造業株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含む)されている株式の中から、主として米国の製造業に関連した株式に実質的に投資します。また、同時に、米国の株価指数先物および為替先渡取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を継続してまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 5 月18日～2025年 5 月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 335	% 2.046	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、16,364円です。
(投信会社)	(163)	(0.995)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(163)	(0.995)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(9)	(0.055)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.043	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.032)	
(先物・オプション)	(2)	(0.011)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	4	0.023	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.009)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	346	2.113	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

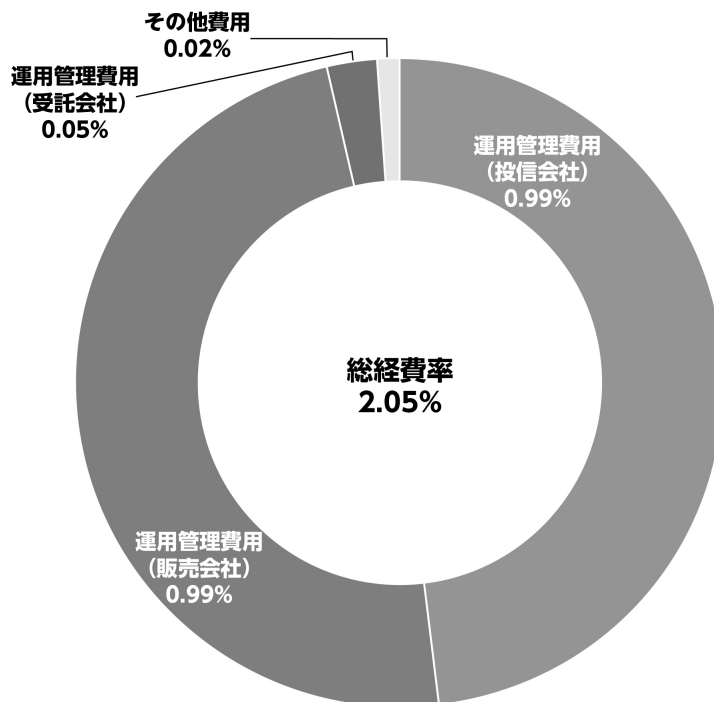
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況

(2024年5月18日～2025年5月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国製造業株式マザーファンド	千口 109,328	千円 1,280,278	千口 380,989	千円 4,519,977

(注) 単位未満は切り捨て。

■派生商品の取引状況等

(2024年5月18日～2025年5月19日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当期末評価額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
外国	株式先物取引	S&P500 EMINI2503	百万円 21,563	百万円 20,594	百万円 2,235	百万円 2,192	百万円 —	百万円 —	百万円 —
		S&P500 EMINI2406	6,960	12,282	—	—	—	—	—
		S&P500 EMINI2506	—	—	11,487	9,494	—	2,338	△271
		S&P500 EMINI2409	27,317	26,759	4,392	4,498	—	—	—
		S&P500 EMINI2412	15,842	17,102	2,303	2,318	—	—	—

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■株式売買比率

(2024年5月18日～2025年5月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国製造業株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	37,169,942千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,115,659千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2024年5月18日～2025年5月19日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
親投資信託残高

(2025年5月19日現在)

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
米国製造業株式マザーファンド	千口 858,603	千口 586,943	千円 7,153,310

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	期末
			買建額	売建額
外国	株式先物取引	S&P500 EMINI2506	百万円 －	百万円 2,338

(注) 単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) ー印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2025年5月19日現在)

項目	当期末	期末
	評価額	比率
米国製造業株式マザーファンド	千円 7,153,310	% 70.0
コール・ローン等、その他	3,071,837	30.0
投資信託財産総額	10,225,147	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 米国製造業株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（26,148,578千円）の投資信託財産総額（26,266,553千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 当期末における外貨建て純資産（350,236千円）の投資信託財産総額（10,225,147千円）に対する比率は3.4%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=144.94円。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,375,591,545
コール・ローン等	1,018,902,066
米国製造業株式マザーファンド(評価額)	7,153,310,361
未収入金	2,159,152,805
未収利息	9,770
差入委託証拠金	2,044,216,543
(B) 負債	2,573,750,780
未払金	2,449,932,310
未払解約金	12,657,568
未払信託報酬	110,287,230
その他未払費用	873,672
(C) 純資産総額(A－B)	9,801,840,765
元本	6,087,664,338
次期繰越損益金	3,714,176,427
(D) 受益権総口数	6,087,664,338口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,101円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,593,893,841円、期中追加設定元本額は456,453,026円、期中一部解約元本額は2,962,682,529円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1.6101円です。

■損益の状況 (2024年5月18日～2025年5月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,370,072
受取利息	△ 1,061,341
その他収益金	29,431,413
(B) 有価証券売買損益	417,049,804
売買益	3,653,958,248
売買損	△3,236,908,444
(C) 先物取引等取引損益	△ 138,126,740
取引益	1,264,147,515
取引損	△1,402,274,255
(D) 信託報酬等	△ 241,982,006
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	65,311,130
(F) 前期繰越損益金	847,676,558
(G) 追加信託差損益金	2,801,188,739
(配当等相当額)	(997,074,793)
(売買損益相当額)	(1,804,113,946)
(H) 計(E＋F＋G)	3,714,176,427
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H＋I)	3,714,176,427
追加信託差損益金	2,801,188,739
(配当等相当額)	(997,245,139)
(売買損益相当額)	(1,803,943,600)
分配準備積立金	912,987,688

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,190,364円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(53,120,766円)、信託約款に規定する収益調整金(2,801,188,739円)および分配準備積立金(847,676,558円)より分配対象収益は3,714,176,427円(1万口当たり6,101円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.33%を乗じて得た額

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

■お知らせ

約款変更のお知らせ

解約代金の支払日を1日早め、6営業日目から5営業日目に短縮する約款変更を行いました。(2024年9月2日付)

投資助言会社の商号変更により、信託約款の当該箇所に所要の約款変更を行いました。(2024年10月1日付)

当社ホームページのアドレスが変更されたことに伴い、所要の約款変更を行いました。(2025年4月1日付)

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の交付義務が運用状況にかかる情報の提供義務に変更されたため、所要の約款変更を行いました。(2025年4月1日付)

米国製造業株式マザーファンド

第13期（2025年5月19日決算）〔計算期間：2024年5月18日～2025年5月19日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) S & P 500指数(円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	円	騰落率		騰落率			
9期(2021年5月17日)	60,366	53.7%	44,075	48.8%	98.8%	—	百万円 13,147
10期(2022年5月17日)	72,238	19.7%	49,996	13.4%	95.7%	—	28,426
11期(2023年5月17日)	86,100	19.2%	54,122	8.3%	97.2%	—	20,452
12期(2024年5月17日)	115,167	33.8%	79,512	46.9%	98.9%	—	23,881
13期(2025年5月19日)	121,874	5.8%	83,322	4.8%	99.5%	—	26,032

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は原則として前営業日の株価指数を当日の為替レートで円換算して指数化しております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P 500 指数 (円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年 5月17日	円 115,167	% —	79,512	% —	% 98.9	% —
5月末	113,058	△ 1.8	79,173	△ 0.4	98.6	—
6月末	117,026	1.6	85,205	7.2	98.2	—
7月末	112,357	△ 2.4	79,957	0.6	98.9	—
8月末	111,058	△ 3.6	78,122	△ 1.7	97.6	—
9月末	116,029	0.7	79,019	△ 0.6	98.7	—
10月末	126,919	10.2	86,178	8.4	98.5	—
11月末	132,348	14.9	87,243	9.7	96.1	—
12月末	129,881	12.8	91,123	14.6	97.6	—
2025年 1月末	133,019	15.5	90,458	13.8	98.2	—
2月末	117,362	1.9	84,643	6.5	99.3	—
3月末	110,579	△ 4.0	80,510	1.3	99.1	—
4月末	108,742	△ 5.6	76,491	△ 3.8	96.6	—
(期 末) 2025年 5月19日	121,874	5.8	83,322	4.8	99.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は原則として前営業日の株価指数を当日の為替レートで円換算して指数化しております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

◆基準価額等の推移

当期の基準価額の期中騰落率は5.8%となりました。一方、参考指数であるS & P 500指数（円換算）の期中騰落率は4.8%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

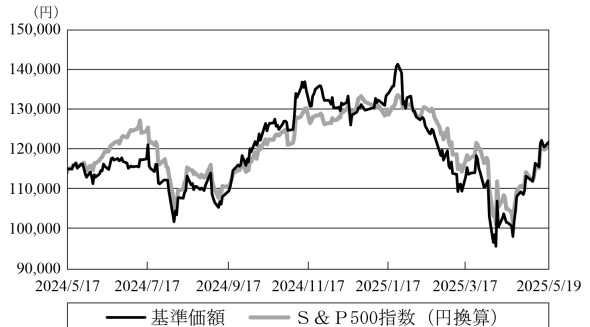
◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・2024年9月中旬から11月後半、堅調な米国経済や米国大統領選に勝利したドナルド・トランプ氏による成長促進および規制緩和への期待感から米国株式市場が上昇基調で推移したこと

(下落要因)

- ・2025年2月から4月上旬にかけて、トランプ米大統領の関税政策に対する警戒感が浮上したことに加え、4月初旬に発表された相互関税が市場の予想を上回る規模であったことから世界的な貿易摩擦激化や景気後退に対する懸念が強まり、米国株式市場が下落したこと



(注) S & P 500指数 (円換算) は期首の基準価額を基準として指数化しております。

◆投資環境

当期、米国株式市場は、11月頃までは上昇基調で推移しましたが、2025年2月中旬以降から4月初旬までは大幅に下落し、その後期末にかけて急回復する展開となりました。

期初から2024年7月前半までは概ね底堅く推移しましたが、7月後半から8月上旬にかけて米国労働市場に一部弱さが見られたことや、それまで市場を牽引してきたAI関連企業の収益化に対する市場の疑問視などから一時急落しました。その後9月は米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ決定や底堅い米国経済指標を背景に再び上昇基調となり、11月には米国大統領選にてドナルド・トランプ氏が勝利したことによる財政拡大や規制緩和への期待から市場は一段と上昇しました。しかし、12月以降はFRBの利下げペース鈍化観測を背景に米国長期金利が上昇したことから米国株式市場は上値の重い展開となり、2025年2月中旬以降はトランプ大統領の関税政策による米国経済への影響が懸念されたことから下落基調で推移しました。さらに、4月初旬にはトランプ大統領が発表した相互関税が市場の想定を上回る規模であったことから世界的な貿易摩擦激化や景気後退の懸念が高まり、米国株式市場は急落しました。その後は、貿易相手国との交渉が進展を見せたことや、中国との関税引下げについて合意があったことを受けて、米国株式市場は急速に株価を戻す展開となりました。

一方、為替市場では円高米ドル安となりました。日本銀行が利上げに慎重な姿勢を維持する中、2024年7月上旬にかけて米ドル高円安が進行しましたが、7月下旬に日銀が利上げを決定したことやFRBの利下げ観測を受けて9月にかけて急速に円高方向への調整が入りました。10月以降、好調な米国経済を受けたドル買い材料とトランプ大統領の強硬な政策姿勢に対する懸念を背景とするドル売り材料が交錯し、値動きの荒い展開となりましたが、2025年2月から期末にかけては円高基調で推移しました。

◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、米国の製造業に関連した株式に投資を行いました。

業種別配分

業種別配分は、当期を通じて資本財・サービス、ヘルスケア、情報技術などのセクターが概ね上位を占めました。期末時点における配分（株式現物部分のみを対象）の上位3業種は資本財・サービス68.5%、ヘルスケア21.4%、情報技術9.6%でした。

なお、運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図権限の一部を委託しています。

◆今後の運用方針

引き続きファンドの基本方針に則り、米国の製造業に関連した株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 5 月18日～2025年 5 月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 54 (54)	% 0.045 (0.045)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、119,031円です。
(b) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	12 (12) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に要する費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	68	0.057	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況
株式

(2024年5月18日～2025年5月19日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		11,030	126,616	16,691	120,249
		(520)	(149)	(ー)	(149)

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) 単位未満は切り捨て。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買比率

(2024年5月18日～2025年5月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	37,169,942千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,115,659千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■組入資産の明細

(2025年5月19日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AAR CORP		795	—	—	—	資本財
BECTON, DICKINSON AND COMPANY		158	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AMETEK, INC.		526	516	9,437	1,367,802	資本財
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION		857	476	5,052	732,369	ヘルスケア機器・サービス
CASELLA WASTE SYSTEMS INC-A		—	315	3,609	523,169	商業・専門サービス
CINTAS CORP		46	—	—	—	商業・専門サービス
CURTISS-WRIGHT CORP		—	280	11,497	1,666,497	資本財
DANAHER CORP		325	418	8,203	1,188,955	ヘルスケア機器・サービス
AAON INC		989	886	9,470	1,372,716	資本財
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC		444	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LAM RESEARCH CORP		35	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AKAMAI TECHNOLOGIES INC		435	—	—	—	ソフトウェア・サービス
EDWARDS LIFESCIENCES CORPORATION		427	401	3,133	454,236	ヘルスケア機器・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC		520	176	1,732	251,114	半導体・半導体製造装置
ILLUMINA INC		530	547	4,580	663,902	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REGENERON PHARMACEUTICALS INC		54	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REPLIGEN CORP		257	576	7,286	1,056,164	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROPER TECHNOLOGIES INC		73	—	—	—	資本財
INTUITIVE SURGICAL INC		90	85	4,802	696,146	ヘルスケア機器・サービス
FORMFACTOR INC		—	1,220	3,913	567,199	半導体・半導体製造装置
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A		—	68	2,049	296,985	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DEXCOM INC		454	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BUILDERS FIRSTSOURCE INC		206	—	—	—	資本財
AEROVIRONMENT INC		—	424	6,958	1,008,574	資本財
PACIFIC BIOSCIENCES OF CALIF		5,694	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ABBVIE INC		262	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZOETIS INC		—	326	5,319	770,961	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HUBBELL INCORPORATED		162	235	9,221	1,336,561	資本財
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC		209	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ELANCO ANIMAL HEALTH INC		2,449	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ESAB CORP		—	273	3,558	515,796	資本財
CARRIER GLOBAL CORP		744	572	4,327	627,250	素材
HOWMET AEROSPACE INC		572	537	8,744	1,267,377	資本財
ONTO INNOVATION INC		—	272	2,713	393,254	半導体・半導体製造装置
VERTIV HOLDINGS CO-A		—	562	5,961	864,100	資本財
GENERAL ELECTRIC		—	357	8,278	1,199,850	資本財
INGERSOLL-RAND INC		900	1,196	10,055	1,457,418	資本財
GE VERNOVA INC		—	232	9,949	1,442,127	資本財
VERALTO CORP		481	307	3,129	453,591	商業・専門サービス
COOPER COS INC/THE		344	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
LAM RESEARCH CORP		—	462	3,903	565,815	半導体・半導体製造装置
KARMAN HOLDINGS INC		—	1,412	6,261	907,571	資本財

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
LUMENTUM HOLDINGS INC		—	378	2,951	427,733	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC		334	363	4,566	661,809	資本財
BWX TECHNOLOGIES INC		365	730	8,007	1,160,604	資本財
合 計	株 数 ・ 金 額	19,754	14,614	178,678	25,897,660	
	銘 柄 数 < 比 率 >	31	30	—	<99.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2025年5月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	25,897,660	98.6
コール・ローン等、その他	368,893	1.4
投資信託財産総額	26,266,553	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産(26,148,578千円)の投資信託財産総額(26,266,553千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=144.94円。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,266,553,238
コール・ローン等	362,793,953
株式(評価額)	25,897,660,072
未収配当金	6,098,082
未収利息	1,131
(B) 負債	234,024,191
未払解約金	234,024,191
(C) 純資産総額(A－B)	26,032,529,047
元本	2,136,027,423
次期繰越損益金	23,896,501,624
(D) 受益権総口数	2,136,027,423口
1万口当たり基準価額(C/D)	121,874円

(注) 当親ファンドの期首元本額は2,073,605,508円、期中追加設定元本額は650,273,021円、期中一部解約元本額は587,851,106円です。

(注) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、米国製造業株式ファンド1,154,857,229円、B N Yメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド586,943,102円、米国製造業株式ファンド(年4回決算型)366,695,534円、B N Yメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド(予想分配金提示型)27,531,558円です。

(注) 1口当たり純資産額は12.1874円です。

■損益の状況 (2024年5月18日～2025年5月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	97,018,581
受取配当金	86,011,047
受取利息	10,777,417
その他収益金	230,117
(B) 有価証券売買損益	1,235,127,366
売買益	5,967,857,664
売買損	△ 4,732,730,298
(C) 保管費用等	△ 2,303,375
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,329,842,572
(E) 前期繰越損益金	21,807,468,794
(F) 追加信託差損益金	7,171,677,552
(G) 解約差損益金	△ 6,412,487,294
(H) 計(D+E+F+G)	23,896,501,624
次期繰越損益金(H)	23,896,501,624

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

約款変更のお知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の交付義務が運用状況にかかる情報の提供義務に変更されたため、所要の約款変更を行いました。(2025年4月1日付)